

チェンジホールディングス、新政権発足を踏まえた当社方針について

～ 経済安全保障分野・行政 DX・地方創生での取り組みを強化 ～

当社は、高市新政権の発足にあたり、「危機管理投資を肝とした強い経済の実現」「地方を伸ばし、暮らしを守る」「外交力と防衛力の強化」といった政策姿勢を踏まえ、官民双方における DX 推進、デジタル人材の育成、地方創生に向けた地域経済循環など当社の強みを活かし、日本の生産性向上と地域社会の持続的発展に一層貢献して参ります。

■当社の重点取り組み

経済安全保障分野～防衛力強化・サイバーセキュリティ・食料安全保障

経済安全保障担当相としての経験を有する高市総理の下、防衛やサイバーセキュリティ、食料安全保障などの分野は国家戦略産業として強化されることになると推察されます。つまり、様々なリスクや社会課題に対し、官民手を携えて先手を打って対応する「危機管理投資」を肝として、日本経済の強さを取り戻すための成長戦略を始動させ、軌道に乗せることを目指しています。

当社グループでは、『防衛 DX の実行部隊になる』ことを目指し、AI・RPA・データサイエンスなどの技術開発を推進し、公表されている通り、防衛省より十数億円の事業を受注しております。今後さらに事業上の重点分野と捉え、DX 関連の技術開発を通じて、日本の防衛力強化に貢献して参ります。

サイバーセキュリティ分野においては、昨今ランサムウェアによる被害が相次いでおり、防衛分野はもちろんのこと、公共・重要インフラ領域におけるサイバーセキュリティの取り組み強化が必須となっております。当社グループでは、サイバー防御・データガバナンス・運用最適化の知見を活かし、実証段階から本格運用まで一貫して伴走し、安全かつ効率的な行政・企業のデジタル化を支援します。

食料安全保障の最重要課題は国内の食料自給率の向上にあると考えております。具体的には、国内・地域での地産地消を促す仕組みや農家の所得を向上させ、農業従事者を維持する仕組みの構築が必須となると考えております。当社グループでは、デジタルを活用し、給食などの地産地消を促すことで、農家の所得を増やすことができることを実証しており、今後このモデルを日本全国に展開して参ります。

地方の「伸び代」を生かす地方創生施策

新総理は、総務大臣時代よりふるさと納税制度の健全な運用を重視し、2017 年の大臣通知で返礼割合「3 割以下」等の基準を示し、2019 年の「指定制度」などの法改正も主導されました。こうした姿勢は新政権下でも維持されると考えられ、地域の課題に根ざした地方創生モデルが一層求められる局面にあります。

当社の子会社であるトラストバンクは、創業来、制度趣旨に沿ったサイト運営をしており、今後想定される制度運営の方向性は当社グループにとってプラス要素と捉えています。今後は、「医療」・「教育」・「まちづくり」に関する政策を自治体が推進していく上で、ふるさと納税を活用した支援スキームを構築し、これまで以上に地方創生に寄与するサービス運営を志向して参ります。

また、人口減少が著しい地域に対して、いかに人を呼び込むか、交流人口の増加による消費の拡大や労働

力の確保なども引き続き大きなテーマであり、当グループの取り組みの重点領域です。当社グループ各社の連携を強化し、ふるさと納税だけでなく、観光・産業振興や地域ヘルスケア・教育支援などにも事業を拡張し、自治体と企業の協働による持続可能な地域経済の形成を支援して参ります。

地域経済への貢献～行政 DX/地域 DX・M&A 支援

新政権においては、地方の「暮らし」と「安全」を守るため、地域ごとの産業クラスターの形成、官民双方の地方 DX 化の推進、地場産業の強化、地域公共交通の維持などが主要政策になると想定されます。

令和 7 年 6 月 30 日に発表された総務省の「自治体における生成 AI 導入状況」にも記載されておりますが、当社の生成 AI プロダクトは自治体市場でナンバーワンの地位を確立しており、その他の製品も含めて、自治体職員の業務効率化や生産性向上に貢献しております。こうした実績を更に加速させるべく、生成 AI・データ活用・業務自動化に関する導入支援やデジタル人材育成に向けたリスキリングを拡充し、実証から本格運用・成果創出までを伴走する地域 DX 支援に注力します。今後は行政に加えて、地域の中堅・中小企業の生産性向上や賃上げ余力の創出など、地域発の経済循環の拡大を後押しします。

また、地域ごとに産業クラスターを形成するなど、地域公共交通を維持していく上では、各地域に「強い企業」を創っていくことが必要であり、M&A による規模拡大・人材の集中を図って参ります。

株式会社チェンジホールディングスについて (<https://www.changeholdings.co.jp/>)

チェンジホールディングスは、「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性を CHANGE する」というビジョンのもと、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化を担う NEW-IT トランスフォーメーション事業と DX による地方創生の推進をミッションとするパブリテック事業の 2 つの事業を柱として推進・拡大しています。

本件の問い合わせ先：
株式会社チェンジホールディングス
東京都港区虎ノ門 3-17-1
Corporate ユニット
メール：ir_info@change-jp.com